

令和４年第１回定例会（６月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和４年６月７日
産 業 労 働 部

【補正予算関連】

産 業 政 策 課	原油・原材料等価格高騰に係る金融支援について …… 1
	M & A 支援事業について …………… 3
地 域 産 業 振 興 課	原油価格・物価高騰等に係る 中小企業者への支援について …… 4
輸 送 機 産 業 振 興 室	電気自動車等普及促進事業について【新規】 …… 6
商 業 貿 易 課	新事業創出・業態転換等支援事業 ＜原油価格・物価高騰等対策枠＞について【新規】 … 7
	燃料価格高騰に係るトラック運送事業者への 緊急支援事業について【新規】 …… 8
エ ネ ル ギ ー ・ 資 源 振 興 課	産業用再エネ電力活用モデル事業について【新規】 10

原油・原材料等価格高騰に係る金融支援について
（経営安定資金貸付事業）

産 業 政 策 課

1 目 的

コロナ禍において円安の進行やウクライナ情勢の悪化等に伴う原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障をきたしている県内中小企業者の資金繰りを支援する。

2 概 要

経営安定資金に「原油・原材料等価格高騰対策枠」を創設し、保証料を補助することにより中小企業者の負担軽減を図る。

- ・対 象 者：製品等原価のうち20%以上を占める原油・原材料等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない県内中小企業者
- ・融 資 枠：40億円
- ・限 度 額：4,000万円
- ・貸付利率：1.35%
- ・保証料率：1.40%以下
1.15%以下（売上高等が前年等同期に比べて減少している場合）
0.00%（セーフティネット第5号口認定を受けた場合）
- ・貸付期間：10年以内（据置2年以内）
- ・実施期間：令和4年7月1日～令和5年3月31日（予定）

3 予算額

13,200千円（保証料補助金）
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

※債務負担行為額 158,400千円

《 参考 》

・ 経営安定資金の主な制度（令和４年７月１日～）

資金名	R4融資枠 (億円)	要件				金利 (%)	保証料 (%)	貸付期間 (年)	据置期間 (年)	限度額 (万円)
		セーフティ ネット認定	売上減少	業種	コスト 上昇					
新型コロナウイルス 感染症対策枠	110	－	減少	－	－	1.35	0.35～ 1.40	10	2	8,000
		SN5イ ※ 1	5%以上	SN5 指定業種	－	1.35	なし			
		SN5ロ ※ 2	減少	SN5 指定業種	原油等	1.35	なし			
		SN4 ※ 3	20%以上	－	－	1.15	なし			
(新) 原油・原材料等 価格高騰対策枠	40	－	－	－	原油 原材料等	1.35	0.35～ 1.40	10	2	4,000
		－	減少	－	原油 原材料等	1.35	0.20～ 1.15			
		SN5ロ ※ 2	－	SN5 指定業種	原油等	1.35	なし			

（要件としていないものを「－（ハイフン）」としている）

※ 1 セーフティネット第 5 号イ認定

指定業種に属する事業を行っており、最近 3 か月間の売上高等が前年同期比で 5 % 以上減少。

※ 2 セーフティネット第 5 号ロ認定

指定業種に属する事業を行っており、製品等に係る売上原価のうち 20 % 以上を占める原油等の仕入価格が 20 % 以上上昇しているにもかかわらず、物の販売又は役務の提供の価格（加工賃を含む。）の引き上げが著しく困難であるため、最近 3 か月間の売上高に占める原油等の仕入価格の割合が、前年同期の売上高に占める原油等の仕入価格の割合を上回っている。

※ 3 セーフティネット第 4 号認定

原則として最近 1 か月の売上高等が前年等同月に比して 20 % 以上減少しており、かつ、その後 2 か月を含む 3 か月間の売上高等が前年等同期に比して 20 % 以上減少することが見込まれること。

M&A支援事業について
(経営資源融合支援事業)

産 業 政 策 課

1 目 的

原油価格・物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中で、企業規模の拡大や経営の多角化、事業の引継ぎ等を検討している県内中小企業の取組を支援する。

2 概 要

原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業が行うM&Aに要する経費への支援を拡充する。

〈原油・物価高騰対策特例要件〉

原油価格・物価高騰等の影響により、令和4年1月以降のいずれかの月の売上高が平成31年から令和3年の同月比で10%以上減少している、又は令和4年1月以降のいずれかの月の主な原材料等の仕入価格が平成31年から令和3年の同月比で20%以上上昇していること

単位：千円

	①M&A促進型			②M&A実現型		
	補助率	限度額		補助率	限度額	
		買い手	売り手		買い手	売り手
一般分	1/2	1,000	1,000	1/2	2,000	1,000
特例分	2/3	1,500	1,500	2/3	3,000	1,500

①M&A促進型・・・相手先未定だが、M&Aの準備を行う中小企業者

②M&A実現型・・・当年度内でのM&A成立が見込まれる中小企業者

3 予算額

32,500千円（補助金）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内訳

・ M&A促進型	500千円 × 5件 =	2,500千円
・ M&A実現型 買い手：	1,000千円 × 20件 =	20,000千円
売り手：	500千円 × 20件 =	10,000千円

原油価格・物価高騰等に係る中小企業者への支援について

地域産業振興課

1 目 的

コロナ禍における原油価格・物価高騰等により大きな影響を受けている県内中小企業者の経営基盤の強化に向けた取組を支援する。

2 概 要

(1) 企業競争力強化事業【拡充】

公益財団法人あきた企業活性化センターが実施する中小企業者が抱える課題を解決するための専門家派遣事業に要する経費を助成する。

- ・補 助 対 象 公益財団法人あきた企業活性化センター
- ・補助対象経費 専門家の派遣に要する謝金
※ 生産設備の高効率化、コスト削減、付加価値向上など有効な物価高騰等対策についての助言・相談
- ・補 助 率 10 / 10
- ・限 度 額 1,800 千円
(専門家謝金 30 千円 × 30 件 × 2 回)
- ・補 助 期 間 交付決定日～令和 5 年 2 月 28 日

(2) ものづくり事業者経営基盤支援事業【新規】

原油価格・物価高騰等により大きな影響を受けている県内中小企業者の経営基盤の強化に向けた取組に要する経費を助成する。

- ・補 助 対 象 原油価格・物価高騰等の影響を受け、令和 4 年 1 月以降のいずれかの月の売上高が平成 31 年から令和 3 年の同月比で 10 % 以上減少している県内中小企業者、又は令和 4 年 1 月以降のいずれかの月の主な原材料等の仕入価格が平成 31 年から令和 3 年の同月比で 20 % 以上上昇している県内中小企業者（製造業）
- ・補助対象経費 新たな生産方式の導入、省エネルギー生産設備の導入、新分野進出、販路開拓、新商品の開発・生産に要する費用等

- ・補 助 率 2 / 3
- ・限 度 額 2,000 千円
- ・補 助 期 間 交付決定日～令和 5 年 2 月 2 8 日

3 予算額 61,800 千円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定)

(1) 企業競争力強化事業 1,800 千円(補助金)

(現計(当初予算) 38,904 千円 → 補正後 40,704 千円)

(2) ものづくり事業者経営基盤支援事業 60,000 千円(補助金)

内訳 [2,000 千円×30 件]

電気自動車等普及促進事業について【新規】

輸送機産業振興室

1 目 的

環境性能の高い電気自動車等の普及によるカーボンニュートラルの実現と、県内電気自動車産業の振興を図るため、充電設備の購入・設置経費に対し助成する。

2 概 要

急速充電器を設置する事業者に対し、購入及び設置経費の一部を助成する。

- ・ 補助対象 県内に急速充電器を設置する事業者（法人または個人事業主）
- ・ 交付要件 新品の急速充電器を設置するものであること
充電器の利用者を限定しないこと等
- ・ 補助対象経費 急速充電器の購入費及び設置工事費（消費税等を除く）
- ・ 補 助 率 2／3
- ・ 限 度 額 購入費：1,000千円、設置工事費：2,000千円

3 予算額

21,000千円（補助金）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内訳 〔 3,000千円×7件 〕

新事業創出・業態転換等支援事業
<原油価格・物価高騰等対策枠>について【新規】
(商業・サービス産業経営革新事業)

商 業 貿 易 課

1 目 的

原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている商業・サービス業者等の負担軽減を図るため、生産性向上、省エネ化等に要する経費に対し助成する。

2 概 要

原油価格・物価高騰等対策枠を設け、経済環境の変化に対応するための取組を支援する。

- ・ 補助対象 原油価格・物価高騰等の影響を受け、令和4年1月以降のいずれかの月の売上高が平成31年から令和3年の同月比で10%以上減少している県内中小企業者又は令和4年1月以降のいずれかの月の主な原材料等の仕入価格が平成31年から令和3年の同月比で20%以上上昇している県内中小企業者
- ・ 補助対象経費 新商品・サービスの開発、プロセス改善等による生産性の向上、新分野や業態転換（デジタル技術の活用等によるものも含む。）のほか、省エネルギーやコスト削減に資する設備等の導入に要する経費
- ・ 補 助 率 2／3以内（グループの場合は3／4以内）
- ・ 限 度 額 1,000千円
- ・ 補助期間 交付決定日～令和5年2月28日

3 予算額

30,000千円（補助金）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内訳 〔1,000千円×30件〕

【参考】当初予算事業の内容

	補助率	限度額	予算額
通常枠	1／3（2／3）	5,000千円	15,000千円
デジタル化推進枠	1／2（3／4）	5,000千円	30,000千円
小規模企業者デジタル基盤整備枠	1／2（3／4）	500千円	15,000千円

※補助率の（）内はグループの場合の補助率

燃料価格高騰に係るトラック運送事業者への緊急支援事業について【新規】
（環日本海物流ネットワーク構築推進事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増やロシアのウクライナ侵攻等の影響により、燃料価格が急激に高騰していることから、輸送料金への価格転嫁が困難となっている県内トラック運送事業者の掛かり増し燃料費の一部に対して緊急支援する。

2 概 要

県内トラック運送事業者の掛かり増し燃料費の一部に対して支援金を支給する。

- ・対 象 者 県内に本社を有するトラック運送事業者
- ・委 託 先 (公社)秋田県トラック協会
- ・スケジュール 委託契約 7 月中
申請受付 8 月上旬～
支 払 8 月下旬～

3 予算額

4 4 1 , 1 0 3 千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

内 訳	・ 補助金（支援金）	4 2 6 , 0 0 0 千円
	・ 委託料	1 2 , 0 0 0 千円
	（人件費 5 名・事務費）	
	・ 報償費（人件費 2 名）	2 , 5 0 3 千円
	・ 需用費等	6 0 0 千円

（支援金の積算）

軽貨物車：約 9 千円（1 台当たり）×2,000 台＝18,000 千円

小型～大型貨物車：約 60 千円（1 台当たり）×6,800 台＝408,000 千円

【参 考】

トラック運送事業者が保有するトラック（約 8.8 千台）に対し、車両の大きさと燃油使用量（本年 4～6 月）に応じて、車両 1 台ごとに該当する区分の支援金を支給する。

（１）支援金の内訳

単位：円

(1 台当たり)	トラックの大きさ			
	軽貨物	小型貨物	中型貨物	大型貨物
燃油使用量(小)	9,000	9,000	12,000	21,000
燃油使用量(中)	15,000	18,000	21,000	42,000
燃油使用量(大)	24,000	30,000	36,000	72,000

○ 1 台当たりの支援金額は、掛かり増し燃料費（3 か月相当分）× 3 分の 1

（２）支援金額の算定例（1 台当たり）

大型貨物（燃油使用量大）の場合

$$26.4 \text{ 円} \times 2,7210 \times 3 \text{ か月} \times 3 \text{ 分の } 1 = 72 \text{ 千円}$$

（高騰分） （燃油使用量）

産業用再エネ電力活用モデル事業について【新規】
（新エネルギー産業創出・育成事業）

エネルギー・資源振興課

1 目 的

原油・原材料等の価格高騰の影響を受ける県内事業者のエネルギーコストの負担軽減を図るため、太陽光発電設備等の整備費用に対し支援するとともに、効果を県内企業に広く展開し、カーボンニュートラルに向けた取組を促進する。

2 概 要

太陽光発電設備、蓄電池を導入する事業者に対し、設置に要する経費等の一部を助成する。

- ・ 補 助 対 象 県内に事業所を置く企業、個人事業主で、原油価格・物価高騰等の影響を受け、令和４年１月以降のいずれかの月の売上高が平成３１年から令和３年の同月比で１０％以上減少している、又は令和４年１月以降のいずれかの月の主な原材料等（エネルギー費も含む）の仕入価格が平成３１年から令和３年の同月比で２０％以上上昇している者
- ・ 補助対象設備 ①自家消費型太陽光発電設備（出力 20kW 以上）
②自家消費を目的とした電力調整を行うための蓄電池（容量 20kWh 以上）
- ・ 補 助 額 ①太陽光発電設備 出力 1kW あたり 10 万円
②蓄電池 容量 1kWh あたり 10 万円
- ・ 限 度 額 ①太陽光発電設備 3,000 万円
②蓄電池 1,000 万円
- ・ 補 助 期 間 交付決定日～令和５年２月２８日
- ・ 補 助 要 件 本事業の成果を県内企業に広く展開するため、補助事業完了後５年間、発電量等を報告すること

3 予算額

140,000 千円（補助金）
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）